

## 経営成績及び財政状態

(1) 2015年度第1四半期(2015年4月1日～6月30日)の概況

(A) 経営成績

|                    | 2015年度<br>第1四半期 | 2014年度<br>第1四半期 | 前年<br>同期比 |
|--------------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高                | 1兆8,578億円       | 1兆8,523億円       | 100%      |
| 営業利益               | 766億円           | 823億円           | 93%       |
| 税引前利益              | 727億円           | 551億円           | 132%      |
| 当社株主に帰属する<br>当期純利益 | 595億円           | 379億円           | 157%      |

2015年度第1四半期の世界経済は、中国で景気拡大スピードが一段と緩やかになったほか、アセアン諸国の一部で景気が伸び悩みました。日本では、雇用情勢の改善や設備投資で持ち直しの動きがみられるものの、個人消費は力強さを欠きました。一方で、欧州や米国では、低成長ながら概ね改善傾向が続きました。

このような経営環境のもと、当社は2015年度を「売上成長による利益創出」の実現へ大きく舵を切る年と位置づけており、足許の経営環境を踏まえながら、「持続的な成長」が見込める領域を見定め、様々な取り組みを行っています。

当第1四半期における具体的な取り組みとして、住宅事業では、グローバルでの太陽光発電市場の需要に応えるため、太陽電池の生産体制強化に向けた国内工場への設備投資を決定しました。また、車載事業では、2014年9月にスペインのフィコサ・インターナショナルS.A. (以下、フィコサ社) との間で、電子ミラー事業の早期立上げ等を目的とした資本業務提携を発表済みですが、関係当局の承認などの諸条件が整い、2015年6月に49%の株式取得を完了しました。これにより、当社はフィコサ社の経営に参画し、協業を開始しました。

当第1四半期の連結売上高は、1兆8,578億円と、前年同水準となりました。国内では、住宅市況の回復遅れや、前年には消費税増税に伴う一時的な需要が残っていた反動減もあり、売上は前年同期を下回りました。海外では、収益改善に向けた販売絞り込みなどによりテレビの売上が大幅に減少した一方、円安による押し上げ効果に加え、BtoBソリューション事業、車載エレクトロニクス事業、液晶パネル事業などが伸長したことにより、増収となりました。

営業利益は、766億円(前年同期比7%減)となりました。材料合理化や構造改革の効果などはありましたが、為替影響を除いた実質売上減の影響が大きく、減益となりました。

税引前利益は、727億円(前年同期比32%増)となりました。営業外損益においては、金融収支の良化に加え、前年同期には、家庭用ヒートポンプ給湯機の市場対策費用を計上していたことなどがあり、増益となりました。

また、当社株主に帰属する当期純利益は、上記に加え、連結納税導入を決議したことによる繰延税金資産の評価替えもあり、595億円(前年同期比57%増)となりました。

## (B) 経営成績(セグメント別情報)

## a. アプライアンス

|      | 2015年度<br>第1四半期 | 2014年度<br>第1四半期 | 前年<br>同期比 |
|------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高  | 5,990億円         | 6,169億円         | 97%       |
| 営業利益 | 238億円           | 310億円           | 77%       |

アプライアンスの売上高は、5,990億円（前年同期比3%減）となりました。テレビ事業での販売絞り込みなどの影響が大きく、減収となりましたが、ランドリー・クリーナー事業やコールドチェーン事業は、国内を中心に堅調に推移しました。営業利益は、減販影響に加え、円安のほか、ブラジルリアル安等による為替悪化影響もあり、前年同期に比べ減益の238億円となりました。

## b. エコソリューションズ

|      | 2015年度<br>第1四半期 | 2014年度<br>第1四半期 | 前年<br>同期比 |
|------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高  | 3,702億円         | 3,844億円         | 96%       |
| 営業利益 | 92億円            | 162億円           | 57%       |

エコソリューションズの売上高は、3,702億円（前年同期比4%減）となりました。前年同期には、大雪により納入できなかった受注残や、消費税増税前の駆け込み需要の受注残があったことに加え、当期の国内住宅市場の回復遅れやソーラーの市況悪化の影響も受け、ハウジングシステム事業やエナジーシステム事業が減収となりました。営業利益は、材料合理化等の効果はありましたが、減販影響に加え、価格下落や為替影響により、前年同期に比べ大幅減益の92億円となりました。

## c. AVCネットワークス

|            | 2015年度<br>第1四半期 | 2014年度<br>第1四半期 | 前年<br>同期比 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高        | 2,712億円         | 2,577億円         | 105%      |
| 営業利益（△は損失） | 51億円            | △31億円           | —         |

AVCネットワークスの売上高は、2,712億円（前年同期比5%増）となりました。北米で好調なバーティカルソリューション事業や、日本で好調なセキュリティシステム事業を含む映像・イメージング事業等が販売を牽引しました。加えて、ソリューション販売は日本を中心に伸長しました。営業利益は、バーティカルソリューション事業を中心とした増販に伴う収益改善により、51億円と黒字化しました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

|      | 2015年度<br>第1四半期 | 2014年度<br>第1四半期 | 前年<br>同期比 |
|------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高  | 6,966億円         | 6,827億円         | 102%      |
| 営業利益 | 285億円           | 211億円           | 135%      |

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、6,966億円（前年同期比2%増）となりました。車載カメラなどの車載エレクトロニクス事業や、液晶パネル事業、FA事業の販売増に加え、為替影響などにより増収となりました。営業利益は、車載事業を中心に研究開発費が増えたものの、材料合理化や固定費削減、為替影響などにより、前年同期に比べ増益の285億円となりました。

## e. その他

|            | 2015年度<br>第1四半期 | 2014年度<br>第1四半期 | 前年<br>同期比 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------|
| 売上高        | 1,231億円         | 1,432億円         | 86%       |
| 営業利益（△は損失） | △52億円           | △20億円           | —         |

その他の売上高は、事業譲渡の影響により、1,231億円（前年同期比14%減）となりました。営業利益は、マイナス52億円となり、前年同期より赤字額が増加しました。

## (C) 財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは867億円（前年同期は1,276億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産等の運転資本が悪化したことです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは728億円（前年同期は420億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、関連会社株式取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、139億円（前年同期差717億円減）となりました。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは691億円（前年同期は377億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、無担保普通社債の償還によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆2,475億円となり、前年度末に比べ329億円減少しました。

当第1四半期末の総資産は6兆376億円となり、前年度末に比べ806億円増加しました。これは、現金及び現金同等物や売掛金の減少はありましたが、円安の影響に加え、季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。負債は、無担保普通社債の償還などにより前年度末に比べ339億円減少し、3兆9,305億円となりました。当社株主資本は1兆9,405億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、円安などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化により、前年度末に比べ1,172億円増加しました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は2兆1,071億円となりました。

(2) 2015年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2015年4月28日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上